

# フィリピン株式オープン

## 運用報告書(全体版) 第7期

(決算日 2021年2月22日)  
(作成対象期間 2020年8月25日～2021年2月22日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	5年間(2017年8月23日～2022年8月22日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	フィリピン株式マザーファンドの受益証券
	フィリピン株式マザーファンド	イ. フィリピンの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます) ロ. フィリピン企業のDR(預託証券)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、フィリピンの株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIフィリピン指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3 期末 (2019年 2 月22日)	9,321	0	6.3	9,945	9.4	96.3	—	5,877
4 期末 (2019年 8 月22日)	8,710	0	△ 6.6	9,667	△ 2.8	94.8	—	3,446
5 期末 (2020年 2 月25日)	8,338	0	△ 4.3	9,482	△ 1.9	95.6	—	2,703
6 期末 (2020年 8 月24日)	6,859	0	△ 17.7	8,023	△ 15.4	96.2	—	1,948
7 期末 (2021年 2 月22日)	7,642	10	11.6	9,124	13.7	94.2	—	1,700

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) MSCIフィリピン指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIフィリピン指数 (配当込み、フィリピン・ペソベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIフィリピン指数 (配当込み、フィリピン・ペソベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

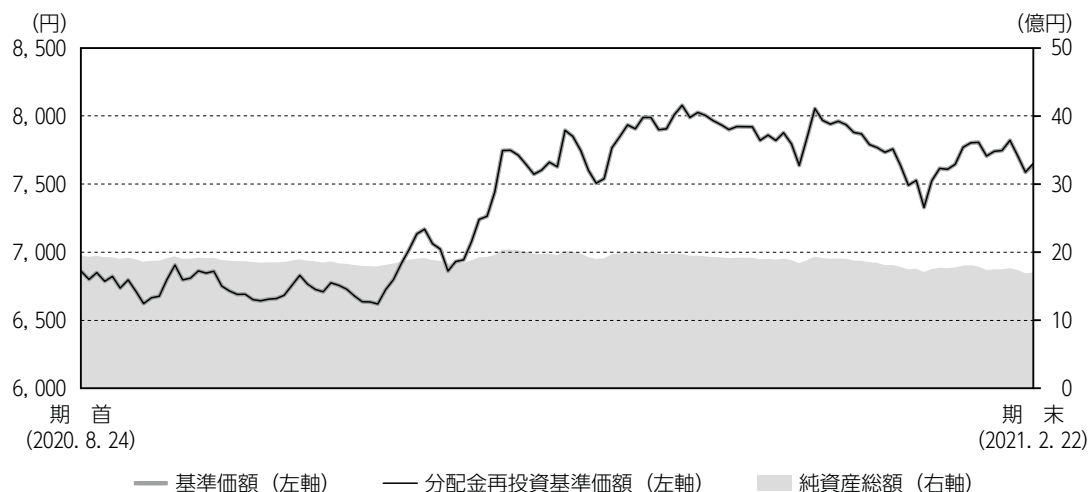
(注 5) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

### 基準価額・騰落率

期首：6,859円

期末：7,642円 (分配金10円)

騰落率：11.6% (分配金込み)

### 基準価額の主な変動要因

フィリピン株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン普及による世界経済の正常化期待を背景に、保有株式が上昇したことがプラスに寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

# フィリピン株式オープン

年 月 日	基 準 価 額		M S C I フィリピン指数 ( 配 当 込 み、 円 換 算 )		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	( 参 考 指 数 )	騰 落 率		
( 期 首 ) 2020年 8 月 24 日	円 6,859	% —	8,023	% —	% 96.2	% —
8 月 末	6,736	△ 1.8	7,822	△ 2.5	95.6	—
9 月 末	6,659	△ 2.9	7,765	△ 3.2	96.1	—
10 月 末	6,861	0.0	8,209	2.3	96.4	—
11 月 末	7,507	9.4	8,903	11.0	96.5	—
12 月 末	7,860	14.6	9,359	16.7	94.4	—
2021年 1 月 末	7,527	9.7	9,021	12.4	94.3	—
( 期 末 ) 2021年 2 月 22 日	7,652	11.6	9,124	13.7	94.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2020. 8. 25 ~ 2021. 2. 22)

## ■フィリピン株式市況

フィリピン株式市況は上昇しました。

フィリピン株式市況は、当作成期首より、フィリピンでの新型コロナウイルスの感染拡大やマニラ首都圏などでの行動制限措置の延長決定などを嫌気し、軟調な展開で始まりました。しかし2020年10月中旬以降は、マニラ首都圏での行動制限措置の緩和や下院における2021年度予算案の承認に加え、米国政治の不透明感後退や新型コロナウイルスに対するワクチンの早期実用化期待を受け、大きく上昇しました。その後、利益確定売りが優勢となる局面はあったものの、年末にかけては、米国におけるワクチンの接種開始などを受けた世界経済の正常化期待などを支援材料に、横ばい圏で推移しました。2021年1月は、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感から下落しました。当作成期末にかけては、米国の追加経済対策への期待や米国長期金利の上昇などの好悪材料が交錯する中、上下する展開となりました。

## ■為替相場

フィリピン・ペソは、円に対して横ばいとなりました。

フィリピン・ペソは、当作成期首から2020年末にかけて、円高米ドル安が進行したため、対円で緩やかな下落（円高）基調となりました。当作成期末にかけては、対米ドルで下落したものの、米国長期金利の上昇を背景に円安米ドル高が進行したため、対円で上昇（円安）しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

## ■当ファンド

フィリピン株式マザーファンドの受益証券を通じて、フィリピンの株式、ETF（上場投資信託証券）および株価指数先物に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

## ■フィリピン株式マザーファンド

引き続き個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資することにより、中長期的なフィリピン経済の高成長を享受することをめざして運用を行ってまいります。

セクターでは、経済活動が制限される中で相対的に安定的な業績推移が期待される銘柄を中心に生活必需品、在宅勤務の増加やブロードバンド普及率上昇の恩恵が期待されるコミュニケーション・サービスなどに注目しています。

## ポートフォリオについて

(2020. 8. 25 ~ 2021. 2. 22)

### ■当ファンド

フィリピン株式マザーファンドの受益証券を通じて、フィリピンの株式に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

### ■フィリピン株式マザーファンド

当ファンドの運用にあたっては、個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資して、ポートフォリオを構築しました。

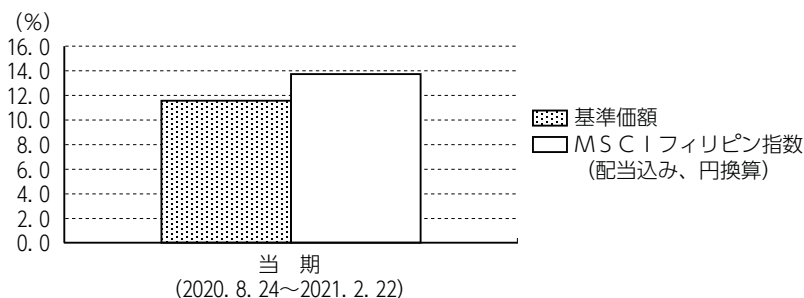
セクターでは、銀行や不動産事業などを傘下に持ち、中長期的にフィリピン経済の高成長を享受できると見込まれた複合企業を中心に資本財・サービス、住宅やオフィスに対する中長期的な需要拡大の恩恵が期待された不動産などのセクターを高位に組み入れました。

個別銘柄では、不動産開発で長年にわたる実績を持つ不動産大手 AYALA LAND INC（不動産）、小売りや不動産事業に強みを持つ複合企業 SM INVESTMENTS CORP（資本財・サービス）などを高位に組み入れました。また、経済活動の段階的な正常化を背景に業績の回復が期待された銀行大手の METROPOLITAN BANK & TRUST（金融）などを買い付けました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2020年8月25日 ～2021年2月22日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>(円)</b>	<b>10</b>
対基準価額比率	(%)	0.13
当期の収益	(円)	10
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	208

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 12.03円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	182.10
(d) 分配準備積立金	24.22
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	218.35
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	208.35

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### 当ファンド

フィリピン株式マザーファンドの受益証券を通じて、フィリピンの株式、ETF（上場投資信託証券）および株価指数先物に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行います。

### フィリピン株式マザーファンド

引き続き個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資することにより、中長期的なフィリピン経済の高成長を享受することをめざして運用を行ってまいります。

セクターでは、株価バリュエーション面で投資妙味があり財務基盤が堅固な複合企業を中心に資本財・サービスセクター、経済活動の段階的な正常化を背景に業績の回復が期待される銀行大手を中心に金融セクターなどに注目しています。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 8. 25～2021. 2. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	66円	0.894%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は7,370円です。</b>
(投 信 会 社)	(32)	(0.439)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.439)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	17	0.230	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0.230)	
有 価 証 券 取 引 税	22	0.301	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(22)	(0.301)	
そ の 他 費 用	6	0.075	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.073)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	111	1.500	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

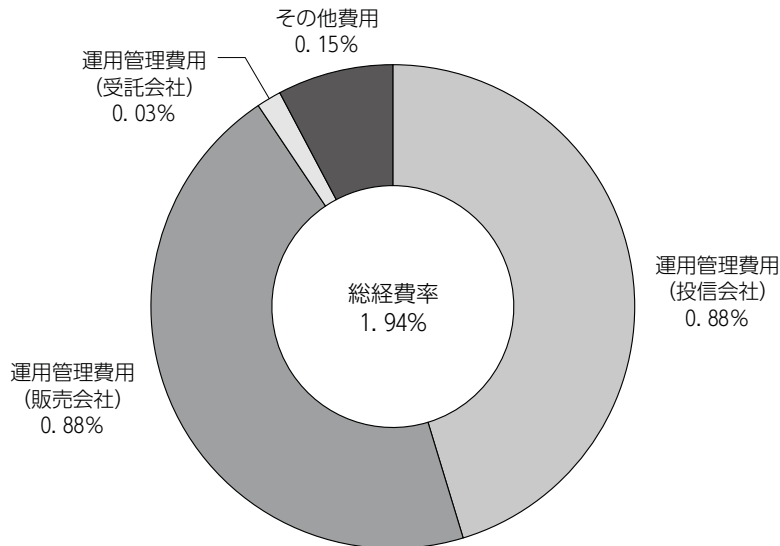
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## フィリピン株式オープン

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年8月25日から2021年2月22日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
フィリピン株式マザーファンド	6,079	5,000	608,136	482,000

(注) 単位未満は切捨て。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年8月25日から2021年2月22日まで)

項 目	当 期
	フィリピン株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,254,953千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,774,737千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

### ■組入資産明細表

#### 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
フィリピン株式マザーファンド	2,684,435	2,082,378	1,692,557

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2021年2月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フィリピン株式マザーファンド	1,692,557	97.1
コール・ローン等、その他	50,565	2.9
投資信託財産総額	1,743,123	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月22日における邦貨換算レートは、1フィリピン・ペソ=2.18円です。

(注3) フィリピン株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,675,509千円)の投資信託財産総額(1,715,622千円)に対する比率は、97.7%です。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年2月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,743,123,018円
コール・ローン等	27,565,954
フィリピン株式マザーファンド (評価額)	1,692,557,064
未収入金	23,000,000
(B) 負債	42,227,169
未払収益分配金	2,225,680
未払解約金	23,112,537
未払信託報酬	16,837,394
その他未払費用	51,558
(C) 純資産総額 (A - B)	1,700,895,849
元本	2,225,680,179
次期繰越損益金	△ 524,784,330
(D) 受益権総口数	2,225,680,179口
1万口当り基準価額 (C / D)	7,642円

\* 期首における元本額は2,840,772,660円、当作成期間中における追加設定元本額は11,728,143円、同解約元本額は626,820,624円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,642円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は524,784,330円です。

## ■損益の状況

当期 自2020年8月25日 至2021年2月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,091円
受取利息	428
支払利息	△ 2,519
(B) 有価証券売買損益	192,527,100
売買益	232,282,378
売買損	△ 39,755,278
(C) 信託報酬等	△ 16,889,009
(D) 当期損益金 (A + B + C)	175,636,000
(E) 前期繰越損益金	△ 738,724,447
(F) 追加信託差損益金	40,529,797
(配当等相当額)	( 1,096,583)
(売買損益相当額)	( 39,433,214)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 522,558,650
(H) 収益分配金	△ 2,225,680
次期繰越損益金 (G + H)	△ 524,784,330
追加信託差損益金	40,529,797
(配当等相当額)	( 1,096,583)
(売買損益相当額)	( 39,433,214)
分配準備積立金	5,843,309
繰越損益金	△ 571,157,436

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産 (親投資信託) の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：4,474,269円 (未監査)

## ■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,678,276円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	40,529,797
(d) 分配準備積立金	5,390,713
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	48,598,786
(f) 分配金	2,225,680
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	46,373,106
(h) 受益権総口数	2,225,680,179口

## 収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金

10円

- <分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

# フィリピン株式マザーファンド

## 運用報告書 第7期 (決算日 2021年2月22日)

(作成対象期間 2020年8月25日～2021年2月22日)

フィリピン株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. フィリピンの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. フィリピン企業のDR（預託証券）
株式組入制限	無制限

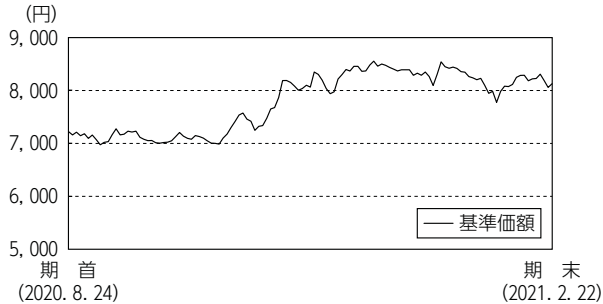
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		MSCI フィリピン指数 (配当込み、円換算)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %				
(期首) 2020年8月24日	7,222	—	8,023	—	—	96.7	—	—
8月末	7,094	△ 1.8	7,822	△ 2.5	—	96.0	—	—
9月末	7,023	△ 2.8	7,765	△ 3.2	—	96.6	—	—
10月末	7,248	0.4	8,209	2.3	—	96.9	—	—
11月末	7,940	9.9	8,903	11.0	—	97.1	—	—
12月末	8,328	15.3	9,359	16.7	—	94.9	—	—
2021年1月末	7,985	10.6	9,021	12.4	—	94.8	—	—
(期末) 2021年2月22日	8,128	12.5	9,124	13.7	—	94.6	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIフィリピン指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIフィリピン指数(配当込み、フィリピン・ペソベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIフィリピン指数(配当込み、フィリピン・ペソベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・騰落率】

期首：7,222円 期末：8,128円 騰落率：12.5%

## 【基準価額の主な変動要因】

フィリピン株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン普及による世界経済の正常化期待を背景に、保有株式が上昇したことがプラスに寄りました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## ◆投資環境について

## ○フィリピン株式市況

フィリピン株式市況は上昇しました。

フィリピン株式市況は、当作成期首より、フィリピンでの新型コロナウイルスの感染拡大やマニラ首都圏などでの行動制限措置の延長決定などを嫌気し、軟調な展開で始まりました。しかし2020年10月中旬以降は、マニラ首都圏での行動制限措置の緩和や下院に於ける2021年度予算案の承認に加え、米国政治の不透明感後退や新型コロナウイルスに対するワクチンの早期実用化期待を受け、大きく上昇しました。その後、利益確定売りが優勢となる局面はあったものの、年末にかけては、米国におけるワクチンの接種開始などを受けた世界経済の正常化期待などを支援材料に、横ばい圏で推移しました。2021年1月は、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感から下落しました。当作成期末にかけては、米国の追加経済対策への期待や米国長期金利の上昇などの好悪材料が交錯する中、上下する展開となりました。

## ○為替相場

フィリピン・ペソは、円に対して横ばいとなりました。

フィリピン・ペソは、当作成期首から2020年末にかけて、円高米ドル安が進行したため、対円で緩やかな下落(円高)基調となりました。当作成期末にかけては、対米ドルで下落したものの、米国長期金利の上昇を背景に円安米ドル高が進行したため、対円で上昇(円安)しました。

## ◆前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資することにより、中長期的なフィリピン経済の高成長を享受することをめざして運用を行ってまいります。

セクターでは、経済活動が制限される中で相対的に安定的な業績推移が期待される銘柄を中心に生活必需品、在宅勤務の増加やブロードバンド普及率上昇の恩恵が期待されるコミュニケーション・サービスなどに注目しています。

## ◆ポートフォリオについて

当ファンドの運用にあたっては、個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資して、ポートフォリオを構築しました。

セクターでは、銀行や不動産業などを傘下に持ち、中長期的にフィリピン経済の高成長を享受できると見込まれた複合企業を中心に資本財・サービスや、住宅やオフィスに対する中長期的な需要拡大の恩恵が期待された不動産などのセクターを高位に組み入れました。

個別銘柄では、不動産開発で長年にわたる実績を持つ不動産大手AYALA LAND INC(不動産)、小売りや不動産事業に強みを持つ複合企業SM INVESTMENTS CORP(資本財・サービス)などを高位に組み入れました。また、経済活動の段階的な正常化を背景に業績の回復が期待された銀行大手のMETROPOLITAN BANK & TRUST(金融)などを買い付けました。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

# フィリピン株式マザーファンド

## 《今後の運用方針》

引き続き個別企業選択を重視し、長期的な利益成長性が高いと見込まれる銘柄を中心に投資することにより、中長期的なフィリピン経済の成長を享受することをめざして運用を行ってまいります。

セクターでは、株価バリュエーション面で投資妙味があり財務基盤が堅固な複合企業を中心に資本財・サービスセクター、経済活動の段階的な正常化を背景に業績の回復が期待される銀行大手を中心に金融セクターなどに注目しています。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	18円 (18)
有価証券取引税 (株式)	24 (24)
その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)
合 計	47

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

### 株 式

(2020年8月25日から2021年2月22日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	フィリピン	百株 69,382 ( 366.43)	千フィリピン・ペソ 174,341 ( —)	百株 105,060	千フィリピン・ペソ 405,430

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

### 株 式

(2020年8月25日から2021年2月22日まで)

買 付	当 期			売 付	当 期		
	銘 柄	株 数	金 額		銘 柄	株 数	金 額
		千株	千円		千株	千円	円
GT CAPITAL HOLDINGS INC (フィリピン)	63	66,690	1,058	PLDT INC (フィリピン)	34.6	101,528	2,934
JOLLIBEE FOODS CORP (フィリピン)	130	53,636	412	UNIVERSAL ROBINA CORP (フィリピン)	293	89,310	304
PLDT INC (フィリピン)	12	36,940	3,078	GT CAPITAL HOLDINGS INC (フィリピン)	65	71,419	1,098
FIRST GEN CORPORATION (フィリピン)	423.2	28,451	67	SM PRIME HOLDINGS INC (フィリピン)	950	70,065	73
METROPOLITAN BANK & TRUST (フィリピン)	250	24,703	98	AYALA LAND INC (フィリピン)	790	62,431	79
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO (フィリピン)	2,700	23,315	8	PUREGOLD PRICE CLUB INC (フィリピン)	666.3	60,881	91
INTL CONTAINER TERM SVCS INC (フィリピン)	90	22,498	249	WILCON DEPOT INC (フィリピン)	1,621	56,867	35
JG SUMMIT HOLDINGS INC (フィリピン)	120	18,843	157	SM INVESTMENTS CORP (フィリピン)	22	48,889	2,222
BDO UNIBANK INC (フィリピン)	80	16,652	208	ROBINSONS LAND CO (フィリピン)	1,250	47,391	37
MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP (フィリピン)	800	16,486	20	BDO UNIBANK INC (フィリピン)	215	46,110	214

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### ■組入資産明細表 外国株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	フィリピン・ペソ	千円	
<b>(フィリピン)</b>					
AYALA LAND INC	23,585	17,385	67,801	147,807	不動産
CENTURY PACIFIC FOOD INC	7,561	4,561	8,100	17,658	生活必需品
PLDT INC	316	90	12,105	26,388	コミュニケーション・サービス
METROPOLITAN BANK & TRUST	7,999.1	10,499.1	52,600	114,669	金融
MANILA ELECTRIC COMPANY	550	310	8,742	19,057	公益事業
SM PRIME HOLDINGS INC	26,253	18,253	65,254	142,254	不動産
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAND	3,492.15	3,492.15	29,997	65,394	金融
AYALA CORPORATION	1,007.8	817.8	65,178	142,089	資本財・サービス
JG SUMMIT HOLDINGS INC	8,128.7	6,995.13	45,503	99,197	資本財・サービス
JOLIBEE FOODS CORP	—	1,100	19,789	43,140	一般消費・サービス
UNIVERSAL ROBINA CORP	4,088.8	1,158.8	15,690	34,204	生活必需品
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	2,400	3,000	36,000	78,480	資本財・サービス
MEGAWORLD CORP	12,001	—	—	—	不動産
ABOITIZ EQUITY VENTURES INC	5,640	4,640	20,230	44,102	資本財・サービス
GLOBE TELECOM INC	99.7	19.7	4,034	8,795	コミュニケーション・サービス
SM INVESTMENTS CORP	849	629	66,988	146,034	資本財・サービス
BDO UNIBANK INC	7,584	6,234	67,638	147,452	金融
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO	25,000	44,000	18,480	40,286	金融
ROBINSONS LAND CO	26,616	14,116	27,159	59,207	不動産
ABOITIZ POWER CORP	4,885	3,685	9,562	20,846	公益事業
FIRST GEN CORPORATION	—	4,232	12,696	27,677	公益事業
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	—	7,000	7,280	15,870	資本財・サービス
SECURITY BANK CORP	580	—	—	—	金融
PUREGOLD PRICE CLUB INC	6,663	—	—	—	生活必需品
GT CAPITAL HOLDINGS INC	423.45	403.45	22,996	50,132	資本財・サービス
D&L INDUSTRIES INC	20,541	12,541	9,092	19,821	素材
LT GROUP INC	—	4,000	5,600	12,208	資本財・サービス
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	583.9	583.9	3,328	7,255	生活必需品
BLOOMBERRY RESORTS CORP	—	8,000	6,144	13,393	一般消費・サービス
WILCON DEPOT INC	31,022	14,812	26,661	58,122	一般消費・サービス
INTEGRATED MICRO-ELECTRONICS	0.01	0.01	0	0	情報技術
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	227,869.61 26銘柄	192,558.04 28銘柄	734,655 1,601,548	<94.6%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > 内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2021年2月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	1,601,548	93.4%
コール・ローン等、その他	114,073	6.6%
投資信託財産総額	1,715,622	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月22日における邦貨換算レートは、1フィリピン・ペソ＝2.18円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,675,509千円)の投資信託財産総額(1,715,622千円)に対する比率は、97.7%です。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年2月22日現在

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,715,622,052円</b>
コール・ローン等	83,757,733
株式(評価額)	1,601,548,646
未収入金	30,234,505
未収配当金	81,168
<b>(B) 負債</b>	<b>23,000,000</b>
未払解約金	23,000,000
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>1,692,622,052</b>
元本	2,082,378,278
次期繰越損益金	△ 389,756,226
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>2,082,378,278口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	8,128円

\* 期首における元本額は2,684,435,264円、当作成期間中における追加設定元本額は6,079,057円、同解約元本額は608,136,043円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、フィリピン株式オープン2,082,378,278円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,128円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は389,756,226円です。

# フィリピン株式マザーファンド

## ■損益の状況

当期 自2020年8月25日 至2021年2月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,361,894円
受取配当金	3,365,417
受取利息	124
支払利息	△ 3,647
(B) 有価証券売買損益	228,840,790
売買益	270,603,314
売買損	△ 41,762,524
(C) その他費用	△ 1,387,015
(D) 当期損益金 (A + B + C)	230,815,669
(E) 前期繰越損益金	△ 745,628,881
(F) 解約差損益金	126,136,043
(G) 追加信託差損益金	△ 1,079,057
(H) 合計 (D + E + F + G)	△ 389,756,226
次期繰越損益金 (H)	△ 389,756,226

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。